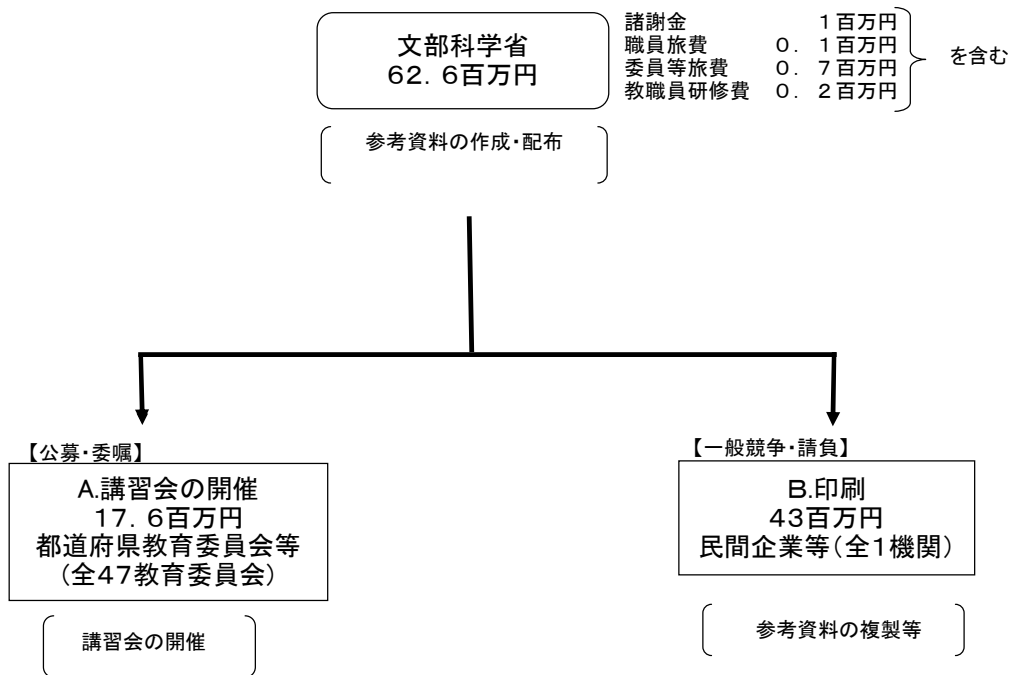


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	防災教育推進事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	学校健康教育課長 大路 正浩	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条・第30条		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)</li> <li>・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災のような地震をはじめ、台風などによる風水害や火山活動等による自然災害の発生が懸念される中、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育の推進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)」を改訂し、全国の学校等へ配布する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				62.6	64.1	
		繰越し等						
		計				62.6	64.1	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	講習会や参考資料により防災に対する意識の向上等を図ることを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習会の開催箇所数		活動実績	か所	—	(—)	(—)	(47)
	参考資料の作成・配布		(当初見込み)	部	—	(—)	(—)	(58,000)
<b>単位当たりコスト</b>	377,362 (円/か所)		算出根拠	単位コスト=講習会開催経費(17,736,000円)/47都道府県				
	774 (円/部)		算出根拠	単位コスト=参考資料作成経費(44,903,000円)/58,000部				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.6百万円	6.6百万円	前年度限りの経費(『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開)の改訂)の減。				
	職員旅費	0.1百万円	0.2百万円	「防災教室の推進」に、「防災教育の評価に関する調査研究(新規)」及び「小学生用防災教育教材の作成(新規)」を加え、「防災教育推進事業」として要求。				
	委員等旅費	4.4百万円	5.2百万円					
	教職員研修費	8.5百万円	40.6百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	43.0百万円	11.5百万円					
	計	62.6百万円	64.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	学校等で防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会の実施や、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料の作成・配布により、全国的に教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図るため、国が事業を推進し、学校における防災教育を充実させる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、学校等で防災教室の講師となる教職員等を対象とした各都道府県における講習会の実施及び、東日本大震災や台風による風水害の教訓等も踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料を作成・配布するものである。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、学校における防災教育の充実を図るためには、本事業で実施する指導者の養成や参考資料の作成・配布が効果的であると判断している。</p> <p>講習会の実施に当たっては、各都道府県教育委員会から提出された事業計画を精査した上で事業を委嘱する。都道府県における講習会が完了した後、報告書の提出を受け、適正に予算が執行されているか確認する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		定量的な目標は設定できないが、本事業は執行面における課題がないことから適切な事業と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)</p> <p><a href="http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf">http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0048

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.都道府県教育委員会等(全47教育委員会)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※1件百万円未満のため省略				
計		0	計		0
B.民間企業等(全1機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	@43百万円×1機関	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0